

四経連 第 99 回景気動向調査

— 調 査 結 果 —

平成 30 年 12 月調査

四国経済連合会

四経連景気動向調査(30年12月)の結果をご報告いたします。
調査にご協力いただきました皆様方に心から感謝いたします。

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
…………… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 422社

回 答：240社（56.9%）

- ② 消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、金融など 26社

調査期間

平成30年12月1日（土）～ 12月10日（月）

1. 調査結果の概要

企業業績や雇用が引き続き良好に推移する中、生産活動や輸出に増加の動きがみられ、個人消費も観光面に自然災害のマイナス影響が残るものの総じて持ち直している。

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は7四半期連続で7割程度を占め、高い水準で推移している。

このように四国の景気は、緩やかな回復が続いている。

経営者の景況感

四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は70%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（30%）を引き続き大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(30年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（37%）が「減少」とする企業の割合（12%）を2四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

輸出の現状(30年10～12月期)は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（3%）を10四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の20%から17%に減少し、調査開始（平成6年6月）以来、最も低い水準となっている。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が33%と前回調査（38%）に比べ減少したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を10四半期連続で上回るなど、良好に推移している。

設備投資は、30年度の投資額（計画）が前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が50%を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の6%から4%に減少して低い水準となっており、良好な状況が続いている。

個人消費は、西日本豪雨災害や台風によるマイナス影響が観光・宿泊関連の一部に残るものの、宝飾・貴金属などの高額商品が好調に推移しており、乗用車販売も新型車を中心に伸びるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

マネーフロー（銀行貸出）は、企業向けは人手不足を背景に生産性向上を目的とした設備投資への資金需要が強いほか、太陽光発電設備向けも引き続き伸びており、個人向けも住宅ローンが堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

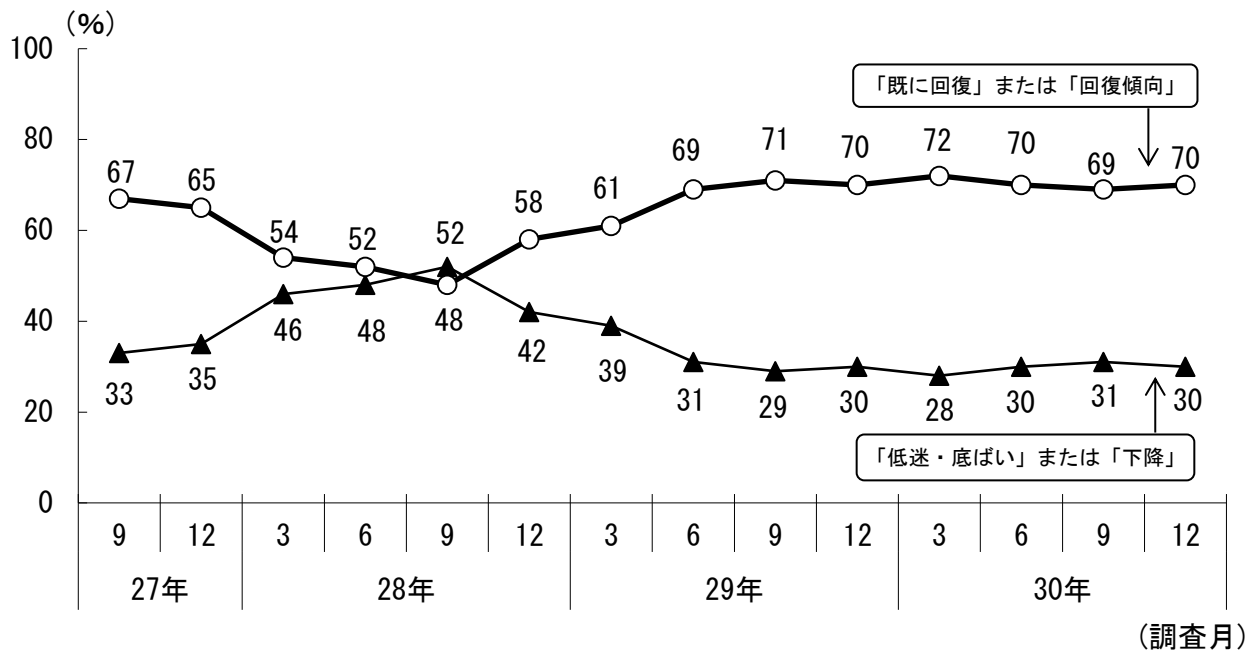
- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は70%となり、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合（30%）を引き続き大きく上回るなど、経営者の景況感は明るさが続いている。

現在の景気の局面

		(%)			
		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (12月)	製造業	8	62	26	4
	非製造業	5	64	28	3
	計	6	64	27	3
		70		30	
前回 (9月)	製造業	6	66	27	1
	非製造業	8	59	31	2
	計	7	62	29	2
		69		31	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある
「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある
「回復傾向」・・・回復に向かいつつある
「下降」・・・下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感(「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(12月)	74	9	65	71	3	68	64	4	60
前回(9月)	75	8	67	68	8	60	64	7	57

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（31年1～3月期）の景気については、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合（13%）が「悪くなる」とみる企業の割合（5%）を上回る一方、「変わらない」とみる企業の割合が82%と大半を占めている。

来期の景気（現在との比較）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回12月調査	製 造 業	9	86	5
	非 製 造 業	15	81	4
	計	13	82	5
前回9月調査	製 造 業	7	90	3
	非 製 造 業	11	83	6
	計	9	86	5

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産動向）

- 生産の現状（30年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（37%）が「減少」とする企業の割合（12%）を2四半期連続で上回るなど、持ち直しの動きがみられる。

来期（31年1～3月期）の生産についても、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（12%）を引き続き上回っており、持ち直しの動きが続く見通し。

生産の現状

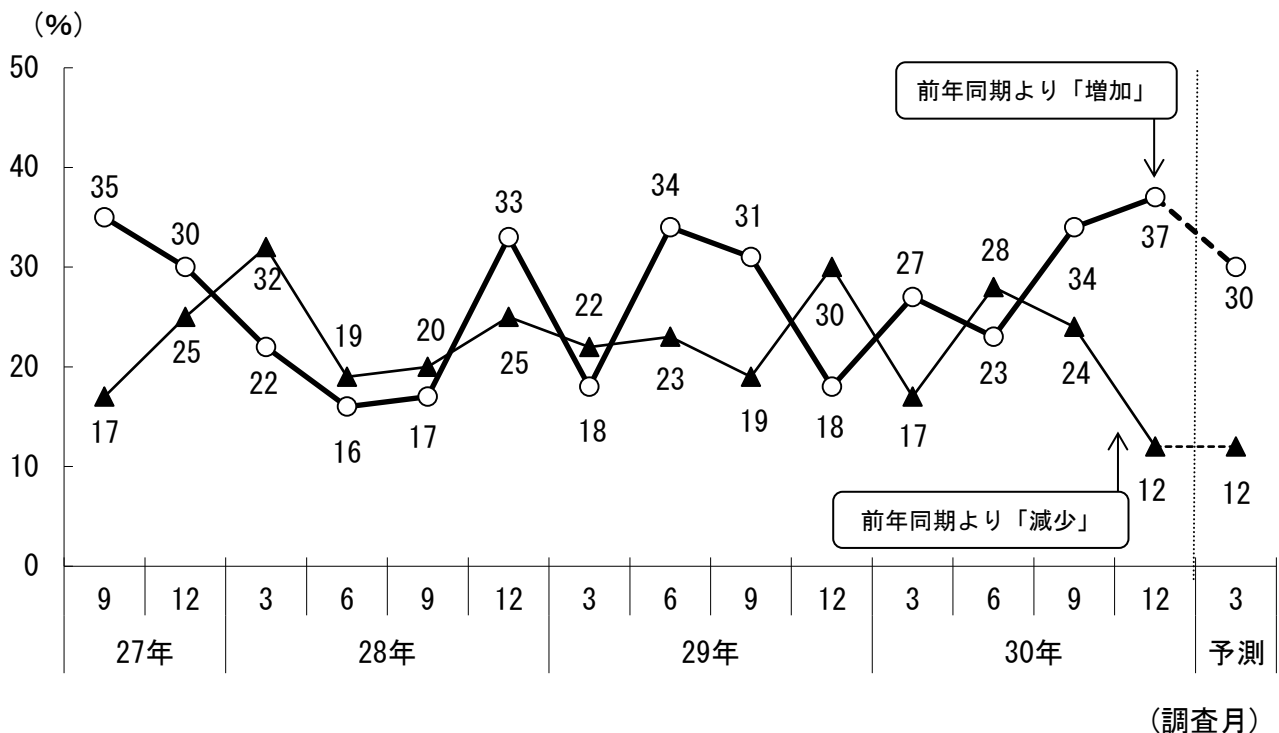
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (30年10～12月期)	37	51	12	34	55	11
前回9月調査 (30年7～9月期)	34	42	24	20	69	11

(注) 調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：67社）

生産の先行き（30年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
今回12月調査	増加	横ばい	減少
	30	58	12

生産の現状（前年同期との比較）の推移



② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（30年10～12月期）は、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（31%）が「減少」とする企業の割合（3%）を10四半期連続で上回り、持ち直しの動きが続いている。

来期（31年1～3月期）の輸出についても、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（30%）が「減少」とする企業の割合（3%）を上回り、持ち直しの動きが続く見通し。

輸出の現状

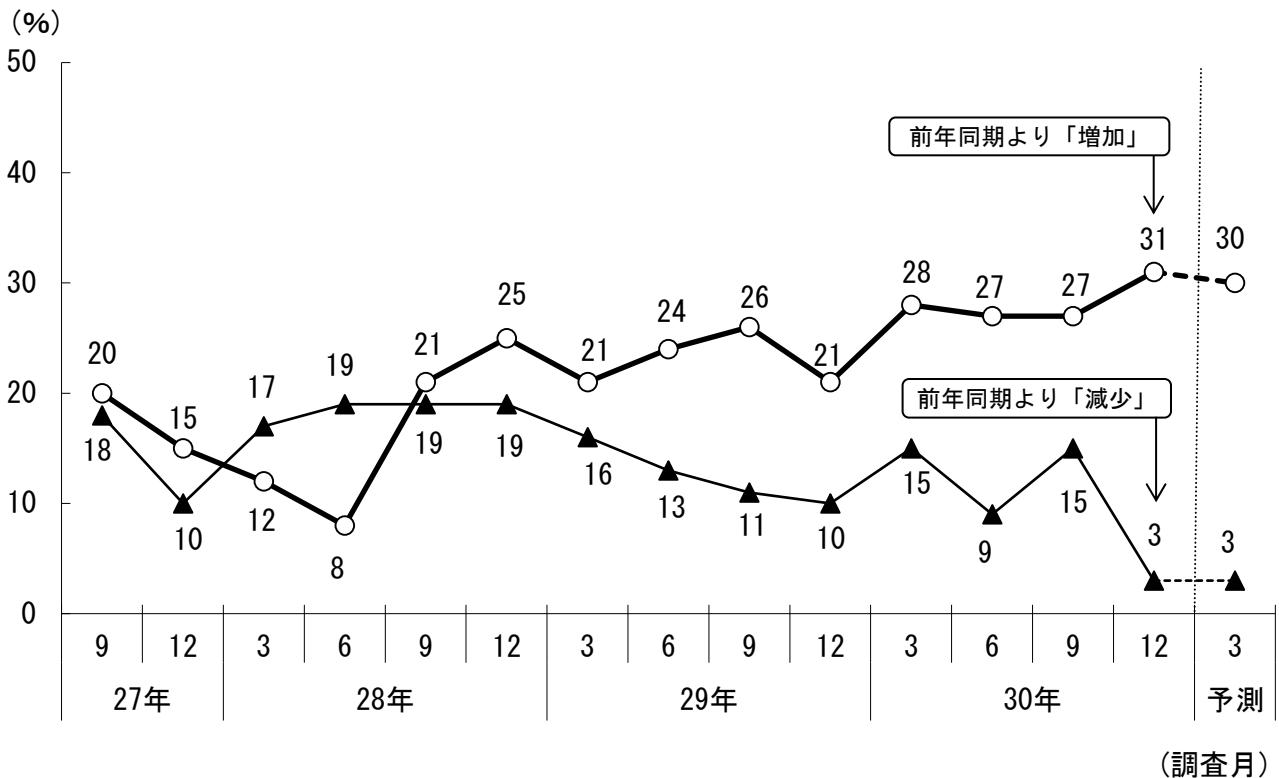
	前年同期との比較			前期との比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回12月調査 (30年10～12月期)	31	66	3	37	55	8
前回9月調査 (30年7～9月期)	27	58	15	20	72	8

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：38社）

輸出の先行き（30年10～12月期の予想）

	前年同期との比較		
	増加	横ばい	減少
今回12月調査	30	67	3

輸出の現状（前年同期との比較）の推移



③ 在 庫

○ 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が、前回調査の20%から17%に減少し、調査開始（平成6年6月）以来、最も低い水準*となっている。

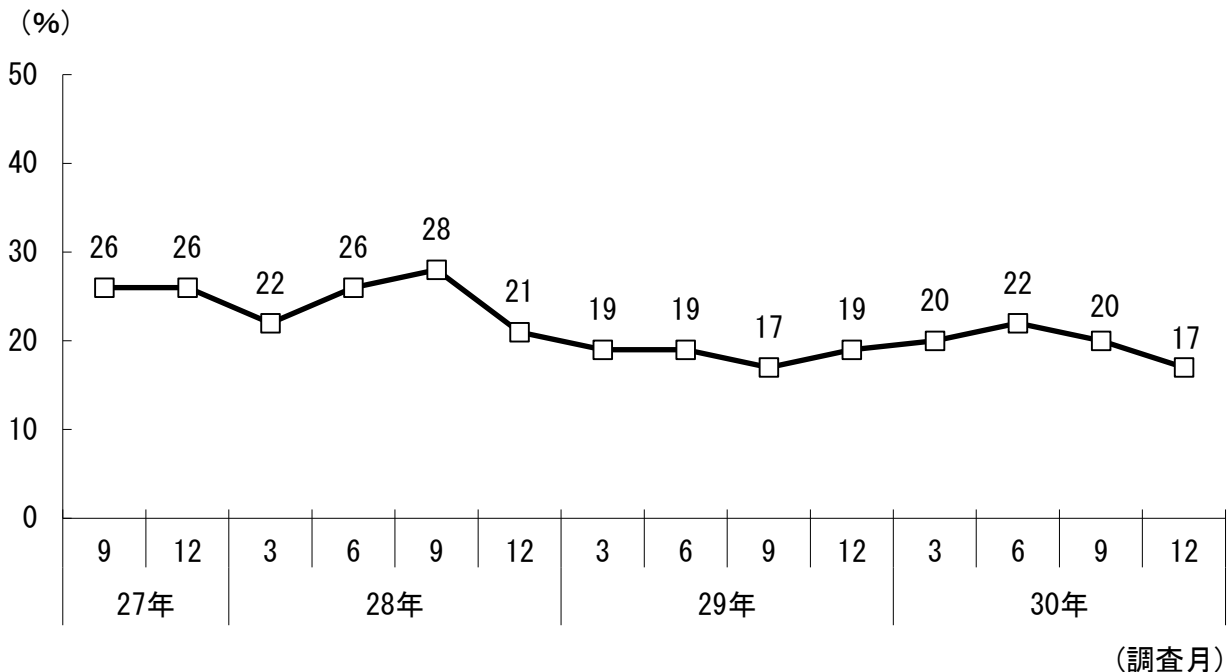
※調査開始（平成6年6月）以来、平成29年9月調査と同率で最も低い。

現在の在庫水準

		(%)			
		過剰	やや過剰	適正	不足・やや不足
今回 (12月)	製 造 業	2	15	68	15
	非 製 造 業	0	17	74	9
	計	1	16	70	13
		17		83	
前回 (9月)	製 造 業	1	16	71	12
	非 製 造 業	4	25	67	4
	計	2	18	70	10
		20		80	

(注)調査対象：在庫を持つ企業（回答数83：製造業60社、非製造業23社）

在庫水準が「過剰」または「やや過剰」と答えた企業の割合の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業		0	30	50	20
非 製 造 業		0	25	25	50
計		0	29	42	29

(注)調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業
(全回答企業の17%)

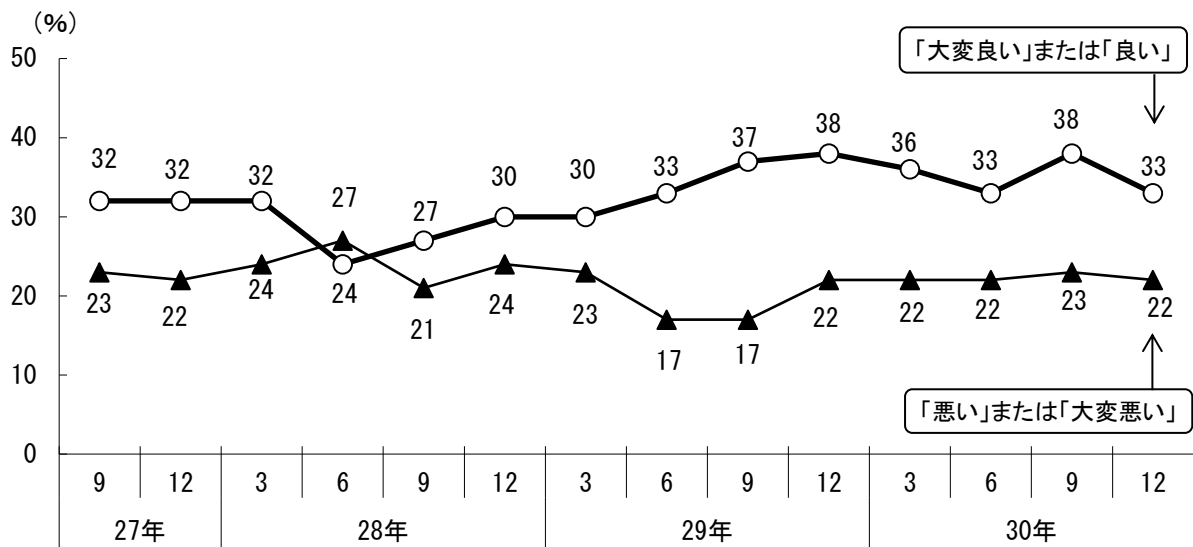
④ 企業業績

- 現在の業績について、「大変良い」または「良い」とする企業の割合が33%と前回調査（38%）に比べ減少したものの、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合（22%）を10四半期連続で上回るなど、企業業績は良好に推移している。

現在の業績水準

		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (12月)	製造業	4	33	41	20	2
	非製造業	2	29	47	20	2
	計	3	31	45	20	2
		33			22	
前回 (9月)	製造業	3	41	33	21	2
	非製造業	2	32	44	21	1
	計	2	36	39	21	2
		38			23	

業績が「大変良い」・「良い」、「悪い」・「大変悪い」と答えた企業の割合の推移



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回(12月)	32	48	20	28	44	28	37	44	19
前回(9月)	33	45	22	38	37	25	41	37	22

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	9	11	23	57
非製造業	5	15	23	57
計	6	14	23	57

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業(全回答企業の67%)

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 30年度の投資額（計画）は、前年度に比べ「横ばい」とする企業の割合が50%を占める一方、「増加」とする企業の割合（34%）が「減少」とする企業の割合（16%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

30年度設備投資計画（29年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (12月)	製造業	49	26	23	38	13	7	6
	非製造業	28	15	13	56	16	11	5
	計	34	18	16	50	16	10	6
前回 (9月)	製造業	42	21	21	39	19	11	8
	非製造業	23	10	13	61	16	9	7
	計	30	14	16	53	17	10	7

（参考）目的別の30年度設備投資計画（29年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26(22)	65(67)	9(11)	17(11)
合理化・省力化投資	18(17)	79(76)	3(7)	15(10)
能力増強投資	20(22)	71(66)	9(12)	11(10)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	18(12)	75(76)	7(12)	11(0)
研究開発投資	7(9)	89(85)	4(6)	3(3)

()内の数字は前回9月調査の結果

⑥ 雇 用

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を実施中の企業の割合は、前回調査の6%から4%※に減少して低い水準となっており、雇用は良好な状況が続いている。

※調査開始（平成6年6月）以来、平成29年9月、30年6月と同率で最も低い。

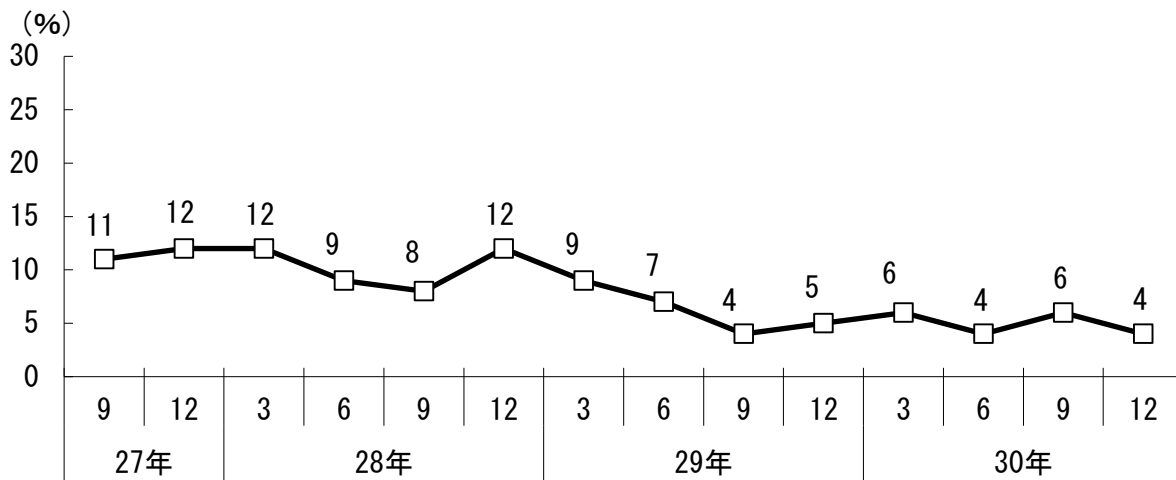
現在の雇用調整の実施状況

		(%)	
		実施している	実施していない
今回12月調査	製 造 業	11	89
	非 製 造 業	1	99
	計	4	96
前回9月調査	製 造 業	9	91
	非 製 造 業	4	96
	計	6	94

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数177社：製造業55社、非製造業122社）

雇用調整を実施している企業の割合の推移



(調査月)

- 人手の過不足の状況については、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回調査の61%から64%※に増加しており、「適正」とする企業の割合（34%）を大きく上回るなど、人手不足感がさらに強まっている。

※設問設定（平成27年3月）以来、最も高い。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (12月)	製 造 業	19	46	31	4	0
	非 製 造 業	17	46	35	2	0
	計	18	46	34	2	0
		64		34	2	
前回 (9月)	製 造 業	11	54	32	3	0
	非 製 造 業	10	48	39	2	1
	計	11	50	36	2	1
		61		36	3	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社：製造業54社、非製造業122社）

⑦ 個人消費

- 個人消費は、西日本豪雨災害や台風によるマイナス影響が観光・宿泊関連の一部に残るものの、宝飾・貴金属などの高額商品が好調に推移しており、乗用車販売も新型車を中心に伸びるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、気温が高めに推移していることから、衣料品はコートなど冬物の出足が鈍いものの、食料品は歳暮ギフトを中心に前年以上を確保できており、身の回り品、雑貨も高級輸入ブランドを中心に引き続き好調であることなどから、全体として持ち直している。
- ・ **スーパー**は、防寒具や寝具、鍋食材などの季節商品の売れ行きが鈍いことに加え、家庭用品や加工食品もドラッグストアやホームセンターなどとの競合で厳しい一方、惣菜や生鮮食品などが底堅く、売上は総じて横ばいとなっている。
- ・ **商店街**は、富裕層向けの高級な衣料品、雑貨、宝飾・貴金属などは引き続き好調に推移しているものの、中間層向けの衣料品はネットを経由した事業者による販売や個人間の中古品販売との競合や暖冬傾向などから落ち込んでおり、総じて低調に推移している。
- ・ **乗用車販売**は、中価格帯のセダンは低下傾向にあるものの、ハイブリッドなどの低燃費性能や衝突被害軽減ブレーキなどの安全装備を充実させた車種を中心に、モデルチェンジした大型車や小型車の売れ行きが堅調で、総じて持ち直している。
- ・ **家電販売**は、冷蔵庫や洗濯機などで2009年のエコポイント制度導入時に購入した製品の買い替え需要がみられるものの、4K・8K放送を開始したテレビでは目立った動きがみられず、今夏の猛暑で伸びたエアコンも暖冬傾向もあって動きが鈍く、全体の売上は横ばいとなっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、前期の豪雨災害に対応した「ふっこう周遊割」による一定の集客効果はみられるものの、風評被害の影響が一部に残っていることもあって、回復の力強さに欠けている。一方、インバウンド客は東アジアとの国際線の就航、デイリー化などの効果もあって、一部のホテルでは全宿泊客の3割を占めるなど引き続き堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出は、企業向けは人手不足を背景に生産性向上を目的とした設備投資への資金需要が強いほか、太陽光発電設備向けも引き続き伸びており、個人向けも住宅ローンが堅調に推移するなど、持ち直しの動きが続いている。

四経連

(本発表資料のお問い合わせ先)

四国経済連合会 担当者：田頭、太田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <http://www.yonkeiren.jp/>